

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2026 年 9 月 18 日(金))

1. 令和 8 年熊本地震

7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震や各地の水害において、亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心より祈念している。熊本地震について、石油業界は、発災直後から資源エネルギー庁との 24 時間連絡体制を構築し、被災地域への配送を継続した。

2. 中東情勢

中東情勢については、ホルムズ海峡の実質的な封鎖から半年が経過したが、いまだホルムズ海峡の安全航行は実現しておらず、紅海側のバブ・エル・マンデブ海峡でもリスクが高まるなど、中東情勢の先行きは極めて不透明である。このような状況においても、各社は原油の代替調達を行い安定供給に尽力している。一日も早く両海峡の安全な航行が回復されることを願っている。

3. 資源・燃料分科会

8 月 24 日に資源・燃料分科会が開催された。私も出席し、今回の危機では、国内の精製能力、原油調達力、石油備蓄制度が有効に機能したことから、今後の強靱化に向けて国際競争力のある国内製油所を維持し、原油調達力を向上することが重要であると指摘した。加えて、石油業界がカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでおり、需要創出に向けた政府支援等が必要であることも指摘した。また、当日提案された JOGMEC の機能強化および原油等の調達多角化の方向性に賛同した。一方、多角化支援の制度設計にあたっては、国民負担や産業競争力への影響などに十分配慮することを要請した。

4. エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージ

8 月 26 日、政府は GX 実行会議を開催し、私も出光興産の会長として出席し、取りまとめられた「エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージ」の方向性に賛同した。今後その実現に向けて政府と連携して取り組んでいきたい。

5. SAF 官民協議会

7 月に SAF 官民協議会が開催され、SAF の供給目標のあり方、利用者全体で必要なコストを広く分かち合う仕組みについて一定の方向性が示された。石油業界としても、政府や航空業界をはじめとする関係者と連携しながら、国産 SAF の供給や持続可能な SAF 市場の形成に取り組んでいきたい。

6. 原油市況

直近はドバイ原油価格が 120 ドルを超える水準となっている。米国・イラン間では戦闘終結に向けた覚書が事実上失効し、その後も協議に進展の兆しが乏しいほか、フーシ派によるサウジアラビアの石油施設及び輸出インフラへの攻撃を受け、フーシ派・サウジの対立激化も懸念されるなど、中東情勢の緊張が再び高まっている。加えて、サウジでは紅海沿岸ヤンブー港での原油積出を停止したとの関係筋情報も報じられており、ホルムズ海峡・紅海航路を巡る供給・輸送リスクが一段と高まっている。中東情勢緊迫化前の船腹数・通航量の水準まで回復するにはなお時間を要し、原油価格は高止まりしやすい状況が続く見通し。

以上